

6月定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

意見書 (要旨・要望事項)

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。

「手話言語法」制定を求める意見書

- 手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

地方財政の充実・強化を求める意見書

- 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額の決定に当たっては、国の政策方針に基づき一方的に決めるのではなく、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定すること。
- 社会保障分野の人材確保と処遇改善、農林水産業の再興、環境対策などの財政需要を的確に把握し、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大を図ること。
- 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併後の新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講じること。
- 償却資産にかかる固定資産税やゴルフ場利用税については、市町村の財政運営に不可欠な税であるため、現行制度を堅持すること。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

- 各国代表選手に事前合宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
- 共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- 少子高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子供から高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援を行うこと。
- 海外からの玄関となる国際空港の機能拡充やアクセス強化に向けた交通インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境の促進など、大会終了後も想定した我が国にとって真に必要な社会基盤整備を計画的に実施すること。

●委員会活動報告●

瀬戸内しまなみ海道通行料金等調査特別委員会

瀬戸内しまなみ海道通行料金等調査特別委員会(新田隆雄委員長)では、平成26年度からの新通行料金と割引制度の導入の着実な実施のほか、公共交通機関を利用して通勤・通院する交通弱者の移動手段確保のための施策への支援について要望活動を実施しました。

地元選出国会議員のほか、道路政策に理解の深い国会議員に地域の実情を伝え、意見交換を行いました。

要望活動…平成26年3月27日、28日

要望先…国会議員

要望項目…新通行料金・割引制度導入の着実な実施と交通弱者の移動手段確保に必要な施策への支援



国議員への要望活動